

単体情報

● 経営指標

主要な経営指標等の推移

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	13,171 百万円	13,048	13,020	12,664	12,923
経常利益	654 百万円	683	1,086	1,517	1,623
当期純利益	356 百万円	304	530	857	925
資本金 (発行済株式総数)	8,000 百万円 (62,490) 千株	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)
純資産額	28,960 百万円	28,656	29,988	31,434	33,207
総資産額	510,267 百万円	515,430	528,875	547,004	556,439
預金残高	463,810 百万円	468,736	481,339	497,815	505,495
貸出金残高	391,240 百万円	387,967	390,036	391,405	395,332
有価証券残高	58,048 百万円	68,168	84,976	101,882	110,892
1株当たり純資産額	463.59 円	459.17	480.70	504.18	532.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50) 円	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	5.70 円	4.86	8.50	13.74	14.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	—	—
配当性向	87.56 %	102.66	58.82	36.36	33.67
従業員数	602 人	606	586	589	589
単体自己資本比率 (国内基準)	8.70 %	8.62	8.67	8.96	9.17

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成18年3月期中間配当についての取締役会決議は平成17年11月21日に行いました。
 3. 平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前期15億17百万円から、当期16億23百万円と1億6百万円余増加しましたので、前期0.28%、当期0.29%と0.01ポイント上昇しました。資本経常利益率につきましては、経常利益の増加により前期4.94%から当期5.02%と0.08ポイント上昇しました。

また、総資産当期純利益率は、当期純利益が前期8億57百万円から当期9億25百万円と68百万円余増加しましたので、前期0.16%から当期0.17%と0.01ポイント上昇し、資本当期純利益率につきましても同様に、前期2.79%から当期2.86%と0.07ポイント上昇しました。

(単位：%)

	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産経常利益率	0.28	0.29
資本経常利益率	4.94	5.02
総資産当期純利益率	0.16	0.17
資本当期純利益率	2.79	2.86

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.00	1.53	2.07	1.89	1.31	1.95
資金調達原価	1.65	0.26	1.66	1.57	0.23	1.58
総資金利鞘	0.35	1.27	0.41	0.32	1.08	0.37

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成17年3月期		平成18年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.22	77.45	77.78	75.45
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計		78.14	77.41	77.74	75.39
預証率	国内業務部門	15.94	13.44	16.28	14.95
	国際業務部門	4,150.18	8,316.69	11,720.19	6,376.87
合計		20.33	17.72	21.80	19.84

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資本金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	5,759	5,759
	その他資本剰余金	0	—
	利益準備金	2,724	2,724
	任意積立金	8,800	9,500
	次期繰越利益	620	619
	その他の	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	71	86
	営業権相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	26,516	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	25,832	26,516	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,871	1,806
	一般貸倒引当金	2,373	2,233
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—	
計	4,244	4,040	
うち自己資本への算入額(B)	3,938	3,870	
控除項目	控除項目(注4)(C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	29,670	30,285
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	329,377	327,853
	オフ・バランス取引項目	1,407	2,300
	計 (E)	330,785	330,153
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		8.96%	9.17%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。